一般質問12の視点

「歩いて・見て・聴いた」こと「議員自身の提言」も交えて、町に考えを質す！
９月定例会でも、あらゆる町の課題に、議員一人一人の目線で、執行部と真剣な議論を展開。今後の町の動向にも注目！

P8 水道事業
P8 水月観桜会
P9 渋滞の緩和
P9 緊急避妊薬
P10 国保の改善
P10 精密の町
P11 防災対策
P11 安心の家
P12 財源の確保
P12 健康増進
P13 産後ケア
P13 多文化共生



各議員のQRコードから一般質問の録画映像を見ることができます。
スマートフォン等からアクセスして、ぜひご覧ください。
全質問項目は、下諏訪町ホームページから見ることができます。

下諏訪町議会
議会中継
チャンネル

質問順

9月3日

1. 林　元夫 — 水道事業の広域化を
2. 大橋　和子 — 桜を見ながら交流会を
3. 野沢　弘子 — 県道185号線の渋滞対策
4. 竹元　完奈 — 緊急避妊薬の周知を
5. 花岡　進 — 町独自の保険税軽減策は
6. 髙橋　幸二 — 支援センター機能強化は

9月4日

7. 松井　節夫 — ハザードマップの活用法は
8. 林　吉広 — 登下校中の発災時の対応は
9. 豐島　健之 — 多様化する財源への対応は
10. 青木　利子 — 健康ステーション利用者は
11. 樽川　信仁 — 利用状況の分析は
12. 金井　敬子 — 外国籍住民の困りごと把握

水道事業



林 元夫（はやし もとお）

水道事業の広域化を

答弁 非常時の相互融通など広域連携に

問 水道事業の課題は①料金回収率は、赤字状況が拡大②施設利用率は、施設の配水能力よりも水需要が少ないため他所と比べても低い③管路の老朽化などにより、有収率が低い④施設の老朽化が進んでいる。どのように取組むか。

建設水道課長 施設の更新は40年で180億円かかる。事業の平準化で年間2億円程度で進める。鋳鉄管敷設替えなど耐震化も図る。3年ごとに15％から20％の料金改定をしていく。

問 町の余っている水を広域化により使ってもらえないか。

町長 岡谷市ではすでに投資されており配水は難しい。非常時の相互融通体制など広域連携を進めていく。

歳入増の積極的取組み

問 新規財源の新たな施策は。

総合政策課長 ①企業版ふるさと納税の推進②公共施設の命名権を企業に与える「ネーミングライツ制度」など新たな広告収入の確保③森林資源活用のカーボンクレジットなど、地域企業と連携した新たな歳入確保④個人版ふるさと納税の推進も図っていく。

問 ニデック社宅跡地の北側の購入と利用計画は。

町長 グランドデザイン具現化による活用方法が確定した時、購入。



企業版ふるさと納税推進パンフレット

水月観桜会



大橋 和子（おおはし かずこ）

桜を見ながら交流会を

答弁 会場準備、天候を考慮し食祭館で

問 水月会は明治35年水月園に桜や楓200本を植樹し、同年11月9日水月園を開園。現在560本位に増加。R9年は水月会発足125周年。これからの観桜会をどの様に考えるか。

産業振興課長 公園を専有して開催することは、条件が整い実現できる可能性があれば研究していきたい。

諏訪湖環境整備の課題

問 浚渫やヒシ対策等の問題点は。

建設水道課長 R10年諏訪湖が国民スポーツ大会の会場となる。防災上の懸念や観光・利活用に与える影響を踏まえ、浚渫、水草の刈り取り等の整備が必要な為、県知事に要望した。過去3年間で10億7千万円かけて4万4400㎥の土砂を除去し、2億9千万円で2200tの水草除去を県が実施。しかし対策が追い付いていないのが現状。

みずべ公園富士見百景

問 関東の富士見百選に選定されたみずべ公園案内写真と銘板をわかりやすい場所に移動・新設できないか。

建設水道課長 貴重な観光資源だが、観光写真と銘板の乱立にならないよう検討が必要。町のHPなどに情報を発信したい。



諏訪湖の日記念イベント

渋滞の緩和



野沢 弘子（のざわ ひろこ）

県道185号線の渋滞対策

答弁 道路管理者は諏訪建設事務所

問 旧ジャスコ通りの通勤渋滞は、長年地域住民を悩ませ、対策の要望も多い。高浜交差点の車線分離の改善など、渋滞緩和の対策を。

建設水道課長 より円滑で利用しやすい道路環境となるよう県と緊密に連携し渋滞対策に努める。

「ラーケーション」

問 ラーケーションとは、休日も出勤の保護者と子どもが、平日に体験や探究を行うもの。諏訪市では、年3日まで学校を休んでも欠席扱いとしない制度を実施。休日を子どもと過ごせなかった保護者が、平日に一緒の時間を持つことは、これ以上ない喜びとなる。ぜひ導入を。

町長 「ラーケーション」は意義深い取り組み。当町でも土日祝日に従事される保護者の皆様や、子どもたちにとって、得難い豊かな経験となる。研究検討してまいりたい。



朝の通勤渋滞（高浜交差点付近）

教育長 諏訪市をはじめ先行事例における積極的な活用状況から、働き方に寄り添った支援策と受け止めている。今後、保護者の皆様や学校現場の意見を聞きながら研究する。

大災害時の受援計画は

問 災害時の応援職員受入体制は。

総務課長 「受援計画」はR2年に策定。本年の総合防災訓練で初動対応やイメージアップ訓練を実施。訓練結果等から継続的に更新する。

緊急避妊薬



竹元 完奈（たけもと かんな）

緊急避妊薬の周知を

答弁 町HPにリンク掲載検討

問 県内で高校生の死産事案が相次ぐ中、若者が性や妊娠を一人で抱え込まない環境づくりが急務と考える。今年2月から緊急避妊薬が処方箋なしで薬局購入可能になった。町ホームページでの周知は。

保健福祉課長 厚生労働省ホームページへのリンク掲載を検討する。

問 困っている若者に情報を届け、相談につなげる取組みは。

保健福祉課長 中学1年生対象にSOSの出し方教育を継続実施している。

情報を届け繋ぐ工夫

問 電話が苦手な若者も使えるSNS相談の導入検討は。

町長 メリットは大きいが対面連携も必要。慎重に検討していく。

問 身近な場所で専門職に相談できるユースクリニック等の検討は。

教育こども課長 身近な大人から相談窓口へつなぐ体制整備を進めていく。

地域で支える体制

問 諏訪圏域の他市町村と連携したモデル事業の実施は。

教育こども課長 有意義な提案だが課題も多く、今後の研究課題。

問 若者が性や妊娠を一人で抱え込まない地域づくりへの取組みは。

町長 地域全体で若者を支える仕組みを構築し取り組んでいく。



緊急避妊薬 販売薬局一覧 HP

国保の改善



はなおか　すすむ
花岡　進

問　国保は皆保険制度を支える基盤。公共性をどのように考えるか。

町長　セーフティーネットであることは認識しているが、受益と負担の観点は必要。法律の枠内での運営に努める。

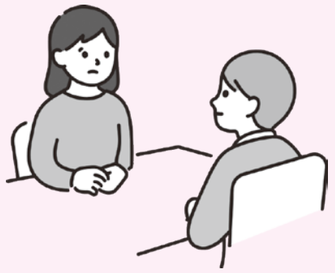
問　困りごとや生活を丸ごと支えるような体制づくりを検討できないか。

町長　なんでも相談室、子ども家庭センター、各課や専門機関との連携・情報共有による伴走型支援に今後も努めていく。

スポーツ振興のために

問　スポーツイベントで町の費用負担は。大会継続のため参加料に上乗せし町の収入にできないか。

教育こども課長　公衆トイレの管理、安全管理、水道光熱費など町の負担が生じている。上乗せについては関係団体と協議していく。



困りごとや生活を丸ごと支援

町独自の保険税軽減策は

答弁　税金の公平性の観点からできない

平和教育のあり方は

問　沖縄県辺野古沖の死亡事故を機に、文部科学省が校外活動・修学旅行での平和教育に関する調査を行ったが平和教育に変更はあるか。

教育長　安全管理と政治的中立は必要。平和教育に変更はない。

問　中学生広島平和教育体験研修など平和教育をどう考えるか。

教育長　生徒の真摯な姿は尊い。平和教育を一層発展させていきたい。

精密の町



たかはし　こうじ
髙橋　幸二

問　精密・ものづくりが観光施策や地域ブランドづくりの今後の可能性をどのように認識しているか。

町長　下諏訪は精密工業の集積地。産業観光の推進は、子どもたちのキャリア教育、人材確保につながる。地域ブランドになる産業を観光資源として、広めて強化していく。

問　行政、商工会議所、ものづくり支援センター及び町内企業が連携したオープンファクトリー等による産業観光の推進は。

町長　企業の協力、基盤の整理が必要。関係団体と効果的に推進できるよう、検討していく。

問　産業観光を活用した人材育成、企業支援、移住定住及び「下諏訪ブランド」づくりの推進は。

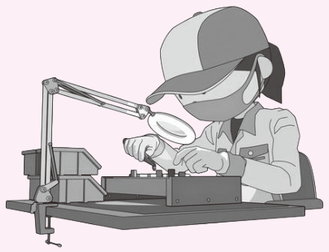
町長　産業観光は、技術・職人の誇り、感動してもらうことが大切。複合的に下諏訪ブランドを構築していく。

支援センター機能強化は

答弁　整理しながら研究していく

問　世界を支える精密・ものづくりの町として町長の将来ビジョンは。

町長　ものづくりの町として全国に認知されることは、私が描く将来像と一致。議員の指摘も踏まえ、商工会議所等の関係機関と連携し歴史に根差したブランディングに繋げていく。縄文時代の黒曜石の石器作りからDNAがあるような気もする。歴史的な流れの中でものづくりが位置づけられるので、観光と繋げる事はいい視点である。



精密・ものづくりの町、下諏訪へ

防災対策



まつい　せつお
松井　節夫

問　危険個所として指摘された場所をどう安全にするか。

総務課長　危険個所は多い。県がハード面を優先順に、町は訓練・避難場所などソフト面を充実する。

問　発災後48時間以内トイレ・食事・ベッドの提供（ＴＫＢ48）が望ましいが、装備の備蓄は。

総務課長　簡易ベッド111台、毛布1399枚、床マット3410枚、テント型間仕切り108個、ブルーシート285枚、カセットコンロ27台、災害用移動炊飯器11基など。

問　避難所となる体育館のエアコン装備は。

教育こども課長　学校体育館への設置率は、全国31.7％、県5.1％。町はエアコン設備はないが移動式スポットクーラーが8台ある。下諏訪体育館にも2台あり、効率的に活用する。

問　避難所用簡易トイレの常備は。

ハザードマップの活用法は

答弁　活用しやすいようにＲ8年度更新

総務課長　各避難所に5個ずつ、町を含めて110個備蓄。臭いを封じ込めるトイレ「ラップポン」を4台購入。住民各自で備えるよう広報誌やＨＰで周知する。

問　大量降雨で、諏訪湖があふれることを防ぐため、事前に水位を下げることはできないか。

建設水道課長　放水は県が操作規則に基づいて行う。農業の利用もあり、規定水位以下にはできない。規則の見直しを県に求めていく。



急傾斜地

安心の家



はやし　よしひろ
林　吉広

問　児童生徒が登下校中に大規模災害に遭遇した場合、どのような対応をすることになっているか。

教育長　児童生徒が自らの判断で安全を確保しなければならない状況が想定される。緊急時の判断や対応の仕方について、教員と共に訓練を通じて確認をしている。

問　緊急時に駆け込める場所「こどもを守る安心の家」をどのように把握しているか。

教育こども課長　「安心の家」については諏訪警察署に事務局がある諏訪防犯協会連合会においてとりまとめを行っている。新規の委嘱や看板の交付は各小学校を通じて行っている。

問　いつでも安心して駆け込める場所を増やしていく取り組みを更に充実させてほしい。

町長　児童生徒の安全・安心を確保する意味で大変重要だと認識している。今後も警察と緊密な連携のもとで幅広く見守りの協力を呼び掛けながら進めていきたい。

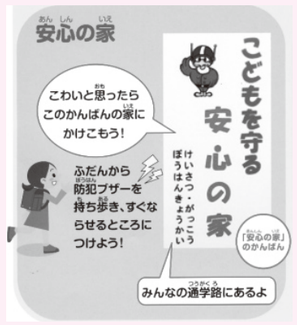
ゾーン30プラス導入

問　ゾーン30プラスのモデル地区導入をお願いしたい。

建設水道課長　今後、候補となる地域について警察や関係機関と情報共有を図りながら導入の可能性を研究していきたい。

登下校中の発災時の対応は

答弁　児童生徒が自ら判断できる指導を



長野県警察本部ホームページより

一般質問

財源の確保



とよしま たけゆき
豊島 健之

多様化する財源への対応は

答弁 補助金情報は庁内で横断的に共有

問 複雑・多様化し、煩雑な作業を強いられる交付税・補助金の申請を、一括して管轄する部署・係の創設は。

町長 財源調達は、町全体として戦略的に取り組むべきと考える。①地方交付税については継続的な習熟が不可欠なため、引き続き総務課財政係が一元的に対応する。②補助金については、近年分野を跨ぐものが大変増えており、一つの課の視点だけでは活用の可能性を見落としてしまうおそれもある。そこで今年度新設した総合政策課を中心に財政部局と連携の上、庁内で横断的に補助金情報を共有する仕組みを整えている所である。今後も財源確保に向けて漏れの無い体制を構築し、各事業と財政運営を切り離さずに進めて行く。

危険区域への対策

問 地滑り崩壊を予測する解析システムの研究を公立諏訪東京理科大で行っているが、導入の可能性は。

町長 理科大が取り組んでいる研究は、現時点では実証実験に先立つデータ収集の段階と認識している。本研究が実証段階に至れば、急傾斜地の危険性を科学的に把握する手段として大変有意義であると考える。先ずは先行する近隣市町村と理科大との状況をリサーチし、その上で理科大との協力関係の構築・共同での推進の可能性を確認する。



町内各所に散在する災害危険区域

健康増進



あおき としこ
青木 利子

健康ステーション利用者は

答弁 年々増加、一日百人超える日も

問 利用者、登録者数は。

教育こども課長 R3年度は4256人、R4年度6674人、R5年度1万3447人、R6年度1万8017人、R7年度2万314人。登録者は8月末で町内2000人超え、町外600人弱。

問 施設内設置の体組成測定の成果は。

教育こども課長 身体状況を数値で客観的に把握でき、健康への意識向上が、健康行動に繋がっている。利用者からは好評の声が多数。

問 無料マシン体験講座の成果は。

教育こども課長 R7年度は計37回の開催で96人参加。体験終了後、継続的な利用に繋がるケースも。

錬成の家の今後

問 錬成の家の現状と今後は。

教育こども課長 耐震基準を満たしておらず、各所で雨漏りが発生。

町長 R4~6年度に検討された湖畔地区グランドデザインでは、今後解体し周辺一帯を広場として活用することが考えられている。

女性活躍の社会推進を

問 女性の就労や活躍への支援や、相談窓口は。

産業振興課長 「ぽけっと」にて、県地域就労支援センターによる就労相談が月1回実施されている。今後も継続できるよう、調整中。



健康ステーション

一般質問

産後ケア



たるかわ のぶひと
樽川 信仁

利用状況の分析は

答弁 助産院開業。利用しやすくなった

問 2日間の人出は。

産業振興課長 天候に恵まれ、初日は3万3千人。2日目は1万4千人が来場。姉妹都市の南知多町の山車の参加もあり、人出が多かった。一方で、ごみは少なかった。

議員のなり手不足

問 町議選での公費負担の内容は。

総務課長 R5年の町議会議員選挙から、自動車の使用、ビラ、ポスターの作成が公費負担になった。

お舟祭りを振り返って

問 町と事業者のアンケートに見るニーズと自己負担額の受止めは。

保健福祉課長 R7年度、79名の方にアンケートを実施。利用後の満足度が高かった。相談型で使用可能な助成券を使う方が多い。

問 需要の高まりと施設ごとの自己負担額の格差、今後の補助基準の考え方は。

保健福祉課長 利用割合は相談型が多い。助成券を通所型等でも使えるように検討していく。

問 官民一体での産後ケア拡充と補助額引き上げ（12000円程度へ）を提言するがどうか。

町長 昨年度から拡充し、利便性も高めてきている。補助額の引き上げは、施設の料金設定、近隣自治体の状況を見ながら、相談型利用券の柔軟な取り扱いをしていく。



産後ケア事業の補助拡大を願う

多文化共生



かない けいこ
金井 敬子

外国籍住民の困りごと把握

答弁 役場で全てを把握することは困難

問 町内居住の外国籍の方は、単なる労働力や「支援される人」ではない。地域社会の一員としてともに暮らせる多文化共生のまちづくりが必要。外国籍の方の困り事が相談できる窓口対応を求めるが。

総合政策課長 今年8月現在、外国籍住民は400人。窓口への外国語対応の職員配置はないが、町ホームページは12言語に対応。今年度から20言語対応の遠隔通訳サービスに登録。一方、制度などの複雑な説明や相談については、十分な対応が難しい場合もある。分かりやすい情報提供に努める。

問 現在町内にはない「日本語教室」や外国籍住民が集う交流の場の設置、他自治体の既存教室への支援・通級への支援の検討を。

町長 日本語教室は多文化共生の重要な拠点になり得る。国・県の支援制度の情報収集、外国籍住民の実態把握、関係機関との連携で、支援体制の構築に向けて取り組む。

生理用品配備拡充を

問 今年度から庁舎トイレに配備開始された生理用品。5~7月102枚が使用された。他の公共施設へも配備を。

町長 現段階ではデータが少なく、様々な判断をするにはもう少し様子を見る必要がある。



庁舎女子トイレに配備された生理用品